

## 第4回 書面理事会 報告

日 時 令和3年12月17日(金)

### 1. 職員の後期賞与について

#### (1) 正職員

理事総数 18名(提案者のため会長を除く)

反 対 0名

賛 成 18名

総務委員会の答申を受け、会議・研修会のオンラインでの運営及び動画の編集作業を事務局で行ったこと、記録集の編纂、事務の効率的を図り残業時間の削減に努めたことを考慮し、定期賞与分に上乗せし支給することについて承認された。

#### (2) 非正規職員

理事総数 18名(提案者のため会長を除く)

反 対 0名

賛 成 18名

総務委員会の答申を受け、採用から1年が経過し正職員補助業務に従事していることを考慮し後期賞与を支給することとした。

## 第5回 理事会 報告

日 時 令和4年2月15日(木) 13:00~16:30

場 所 事務局及びオンライン

出席者 理事18名、監事2名

宍戸宏行会長、中目敏雄、榎田哲士、草野智正副会長、白岩裕和、真船あい常任理事、佐川弘行、村山敦子、國嶋雅志、菱沼生美、草野昌利、新田太郎、御代田裕介、佐藤洋一、

真船 茂、吉田昌樹、加藤和志、鈴木慎太郎理事、田部良夫、塩崎京子監事

欠席者 1名 田中竜夫理事

### 報告事項

#### 1. 令和3年度の総括について

##### ・災害対策本部

コロナに関する電話相談(ホットライン)について、12月28日をもって閉鎖した。

委員会等の事業の進捗状況

##### ・総務委員会

ワークルールセミナーのテキストの改訂を行い、高校7校、専門学校1校で実施した。学校が求める内容に応えられるものとするため今後委員会で検討する。

障害年金についての動画(15分)を撮影し、福島県児童家庭課ホームページ上で配信されている。

##### ・業務委員会

3回の研修会、新入会員研修会については終了し、コロナ禍により延期した試験合格者説明会はあらためて開催する。

・ **広報委員会**

会報・月間情報の発行、新聞広告の掲載について確認した。広報活動について、記録集及びがん就労支援の相談事例集の発刊を含めて1月26日開催の全国広報担当者会議で報告した。

県会ホームページ会員ページへのログインについて、セキュリティの面から複数認証になっていることについて理解を求める。

・ **働き方改革労務監査委員会**

働き方改革労務診断（ツール）研修、連合会認証制度の研修を実施した。

・ **デジタル化推進委員会**

年金事務所から電子申請促進の協力要請があり、支部より会員へ電子申請の利用を促進する。

また、連合会に電子申請利用促進のチラシ・フローの作成を依頼したので、できたらそれらも活用し会員に周知を図る。

連合会オンラインイベント「HR INNOVATIONS 2022」について会員に参加勧奨する。

・ **社労士会総合相談所**

12月3日に東邦銀行の先進的な働き方改革とハラスメントについて、社労士会セミナーを開催した。

3月10日の第2回研修会については、まん延防止措置の適用が延長になった場合には、会場での開催は中止としオンラインのみとする。

・ **がん就労支援事業**

今年度は、相談がなくても相談員が待機している。相談がある日の午前中に相談内容について、全相談員で打合せを行い情報の共有化を図っている。

相談事例集（第2版）を令和4年1月に発行し、医大病院、社労士会のほか、ホームページ上からダウンロードできるようにしている。

・ **働き方改革推進支援センター事業**

コロナのまん延防止措置により2月に予定していた集合によるセミナーが中止となった。センターでの相談件数が目標に対して少ない。

・ **年金事務所窓口相談業務、街角の年金相談センター福島**

監事による年金事務所窓口相談業務の内部監査を12月9日に実施した。

令和4年2月6日に相談員との情報交換会を予定していたが、まん延防止措置の適用のため中止とし、書面で意見・要望を求める。

相談員の不足に関して、新規相談員をより確保するための広報を工夫する。また、相談員の待遇向上について連合会街角運営本部に要望する。

・ **予算の執行状況について**

予定している事業について、概ね遂行できているが、コロナ禍によりオンラインの会議・研修会の開催によりそれらに伴う会場費や交通費の削減により支出が抑制されている。

2. 復興支援事業について

今年度の復興支援事業については、引き続き連合会から費用の支援を受けて実施、11月に記録集を発刊し、県会及び連合会（会員ページ）のホームページに掲載した。また、総合相談所及びいわき市役所での無料相談会を実施、5月30日予定した講演会はコロナ禍により中止とした。

来年度の復興支援事業については、総合相談所及びいわき市役所での無料相談会は継続する。法テラスふたばへの協力は、法テラスふたばが3月で閉鎖となるため終了とする。

今後、後世へ伝えることの事業に関しては、研修・セミナーを中心に検討し、イベントは行わない。

連合会より大野連合会会長等4名で震災関連施設の視察の打診があり、今後、連合会と詳細を調整し、会員にも参加の呼びかけをする。

### 3. 来年度の事業計画の骨子（案）について

研修、社労士業務の推進に関する事業、社会貢献事業、広報、その他行政や関係団体等との連携・協力等の事業について実施する。

事業計画の骨子（案）をもとに各委員会等で来年度の事業計画及び予算案を検討する。

### 4. 令和4年度働き方改革推進支援事業について

令和4年度の働き方改革推進事業（福島センター）について公示された。2月24日に入札、3月10日に開札となる。連合会からこの事業は社労士業務に関わるものであるので積極的に入札に参加してほしいと言われている。福島県では社労士会がこの4年受託している。令和4年度においても落札できるよう参加することとした。

### 5. 第45回定時総会について

以下により開催する。

日程 令和4年6月10日（金）午後から

場所 福島市

なお、コロナ感染予防対策や来賓の招待、懇親会の開催など、コロナの状況をみて開催に関して総合的に考える。

### 6. 経理細則の一部改正について

現在、県会の経理の仕分けについては、入出金伝票、振替伝票を手書きし、更にPCA会計ソフトに入力している。事務作業の効率化と監査及び担当役員が確認する際に1日の会計の動きを1枚で把握できることから、仕訳伝票を使用することに改正する。経理細則については、理事会で改廃できるものであるため、施行日は令和4年4月1日からとし別途総会に報告する。

1月1日からの税法改正による電子帳簿については、連合会の規程改正を参考に今後改正する方向で検討する。

### 7. 中間監査について

12月9日に中間監査を行い、監事より適正であった旨が報告された。

監事より今後、インボイス制度への対応について、スムーズな対応がされるよう助言を受けた。

### 8. その他

北海道・東北地域協議会において、地協主催研修と単会研修の連携について検討するため、春季定例会には研修担当役員（業務委員長）も出席することを確認した。